

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1342 2016年1月24日発行

## 12月議会での質問の要旨 その2 質問：松本敏子議員

12月議会では、今後8年間にわたる平塚市の基本方針「(仮称)次期平塚市総合計画(素案)」が示され、「子や孫へたしかな平塚をつなぐ」として、4つの重点施策が示されました。

### 4つの重点施策

- ア 強みを活かしたしごとづくり
- イ 子どもを産み育てやすい環境づくり
- ウ 高齢者がいきいきと暮らすまちづくり
- エ 安心・安全に暮らせるまちづくり

(議員団ニュースNo.1339号では、上のア、イについてご報告しました。)

### ○高齢者がいきいきと暮らすまちづくりには地域の連携と地域交通対策を!

共産党市議団は、住み慣れた地域で安

### 日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談  
今回は2月18日(木)です。  
午後4時~6時(要予約)

心して暮らせる環境づくりについて、市は「地域包括ケアシステム」の構築を掲げているが、高齢者よろず相談センターと町内福祉村、地区社協、公民館などの「連携と棲み分け」をどう進めて行くのか、また、高齢者にとって病院や買い物などの交通手段が長年の課題となっていることから、早期具体化を求めました。

市では、医療、介護、予防、住まい、生活支援の5つのサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者よろず相談センターが中心となって、町内福祉村や地域の各種団体と協働・連携を図っていくとの答弁。

しかし地域では、問題解決のために何をどう連携していくのか、皆目わからないのが実態です。



まず、地域各種団体の方々に、他の自治体のいろいろな先進事例を見ていただき、自分たちの地域ではどういう方法が合うのか、また、こういうことならやっつけていけるという見通しが持てる進め方が必要ではないでしょうか。

### 地域の問題解決のために、先進事例の視察を!

市は、日頃活動している地域の各種団体の方々に、先進事例を紹介し、アドバイスや研修費用の支援など、具体的に進めてゆくべきではないかと質しました。

市は、「生活支援」の家事援助は、1月から生きがい事業団が行っていくため研修を進めている。「地域交通」では、総合事業の中の移送支援にサービスDというタイプがあり、今、福祉村と市とでどのようなことができるのか協議している。

今後、福祉村が先進事例を学ぶことは非常に重要なので、視察の依頼、情報提供などを市として支援していきたい。問題意識が高く、課題を抱える福祉村で、サービスDの移送支援の一層の支援を実現できないか、一緒に模索しており、今後も後方支援をしっかりとやっていきたい。

との答弁がありました。

### ○「安心・安全に暮らせるまちづくり」は、自治会任せでなく市が主体になって、住民1人1人の危機意識の醸成と防災訓練を!

今後予測される大規模な地震、集中豪雨による浸水被害や土砂災害などに対応すべく、地域防災が大変重要になっています。自治会任せでなく市が主体になって、住民一人一人が参加する本格的な防災訓練を実施し、連絡方法や、地域の危険個所の認識の共有が不可欠であることから、今後の方針を質しました。

市は、地域の自主防災組織等が実施する防災訓練には年約150回以上出向き、資器材の取り扱いなどの指導助言を行い、地域の取り組みに任せるだけでなく、発災直後に行う安否確認や倒壊家屋からの救助活動を学ぶための「ジェイダグ訓練」などを実施し、具体的活動へと結びつくように努めている。

さらに、土砂災害警戒区域に指定された7地区では、本市では初めて、ハザードマップを活用した「土砂災害対策訓練」を実施し、地域の方々に理解を深めてもらった。

今後も、自助・共助・公助が連携した取り組みにより、災害から身を守ることができる地域づくりを推進していく。との答弁がありました。



昨年6月に行われたハザードマップを活用した「土砂災害対策訓練」。

地域を熟知している住民が、地図を使って一番安全な避難経路を確認する作業を行いました。

(1面に続く)

## ●地域みんなが共有できる避難計画の作成を！

共産党市議団は、この「ハザードマップ」を活用した「土砂災害対策訓練」を数カ所傍聴してきました。

異常気象や火山活動によって様々な災害が発生している現代、こうした訓練がとても重要だと感じました。この手法を大いに広めて、地域ごとの安全な避難計画を作成し、地域みんなの共通認識にしていくことが重要という観点から、この結果をどう生かしていくのか伺いました。

市は、この訓練には、地域の駐在所や消防団、様々な住民が参加し、過去に土砂崩れや道路冠水、倒木などの発生した危険箇所を皆で話し合い、危険箇所を共有しあい、安全な避難経路を見直す動きが出てきた。



また、遠くの避難所に行くよりも、より身近な自治会館を使ったらという声が多数出て、自治会役員もそれなら早めに自治会館を開放しようという声が上がった。

一方で、自治会館が土砂災害の警戒区域に指定されたところは近くの寺を一時避難

所に変えていこうとか、お年寄りなどが夜間や自宅のまわりが冠水したときは、家から出て避難所に向かうのは危険であるため、自宅の2階に垂直避難する事も周知し、参加者からは、何が何でも避難所に行かなくても良いことを知らなかったとか言う声を多数いただいた。このような住民の声をデータとしてまとめて地図上に「見える化」し、自治会や公民館、警察、消防へフェードバックした。

今後の活動に浸かっていたため、渡してあり、一部を公開している。との答弁がありました。



※高齢化が進む中、要援護者への支援など地域が抱える問題は山積しています。いざという時のために、地域や地区ごとに詳細な避難計画を作成し、住民の共通認識にしていくために、この手法を大いに活用されることを願っています。



市内7カ所で行われた図上訓練は、どの地域も真剣に意見を出し合い、危険箇所、安全場所が共有されました。

## ○平塚市公共施設等総合管理計画について

「平塚市公共施設等総合管理計画」の素案が、11月に正式に提示されました。

共産党市議団は、公共施設は市の財産であると同時に市民全体の財産であることから、今後の公共施設のあり方について伺いました。

## ●今後10年間で大野公民館30館分の公共施設を削減？

【問】市は、公共施設の総合的な管理を進める上で、今後40年間にかかる更新費用が年平均2億円(4%)不足することから、その分を延べ床面積に換算して2万8800平方メートルを今後10年間で削減してゆくとしています。大野公民館30館分に匹敵する施設削減となれば、市民に十分な理解を求める責任があります。どのように市民に知らせていくのか、また市は何を守り、何を削減しようと考えているのか伺います。

【企画制作部長】公共施設の廃止などを行う場合には、利用者や市民が納得できるよう、説明会やホームページなどを通じて丁寧な説明と周知に努めています。公共施設は市民共通の財産であり、やみくもに削減するのではなく、時代の変化や社会情勢を踏まえ進める必要があると考えています。施設の利用状況や老朽化度合などを評価した結果、改修や更新をすべきと判断した施設については、複数の施設を対象に機能統合や複合化を進めることにより、規模の適正化・多機能化を進めていきます。また、建設時の目標を達成したと判断した施設については廃止を図っていきます。

【問】空いた公共施設を他の用途に転用する場合、転用の用途は必ず市民の利便性に寄与するべきと考えるが、具体的にどのようなことが考えられるのか伺います。

【企画制作部長】他市の転用事例としては、庁舎のレイアウト見直しで空いたスペースを民間福祉事業者に貸し出した例や、保健福祉センターの1階を郵便局に貸し出した例などが挙げられます。

空いた公共施設を転用する場合、国および県からの補助金の返還、市債の一括償還が必要になる場合があるため、転用などの手法により、公共施設の利活用を検討する際には、対象となる施設にとって最適となる利活用方法について見極めることが重要であると考えています。

【問】総合計画で、「全体最適」の考えで進むとしています。全体最適というのは、部分部分をしっかりと精査して、その部分最適の中で何が本当に最優先されなければならないかを精査した上で、全体最適があると思いますが、この全体最適の決断に行政の考え方ありきで進む危険性を感じますが、その点どうなのか伺います。

【企画制作部長】市民サービスのために行政はあるわけで、市民サービスを日々展開しています。従って一つのサービスの必要度合いを十分見極めていくとともに、必要なものはより力を入れ、全体的な平塚市としての進むべき方向性を見据えていくという考えです。